

2014年3月期第1四半期決算 補足資料 [解説文]

発表日時：2013年7月31日(水) 18:00

*今回、説明会の開催はございません。

当社原子力発電所の事故から2年4ヵ月余りが経過し、3度目の夏を迎えましたが、汚染水の港湾への流出問題をはじめ、今なお、発電所周辺地域の皆さまをはじめ広く社会の皆さま、そして株主、投資家の皆さまに大変なご迷惑、ご心配をおかけしておりますことを、改めて、心より深くお詫び申し上げます。

本日発表した2014年3月期第1四半期決算の内容について説明します。

■2014年3月期第1四半期決算補足資料

【スライド1～2 2014年3月期第1四半期決算のポイント】

- 今回の決算のポイントを説明します。決算補足資料スライド1と2をご覧ください。
- まず決算の概要についてですが、売上高は、昨年実施した料金改定の影響により電気料収入単価が上昇したことなどから、連結で前年同期比9.8%増の1兆4,377億円、単独では11.1%増の1兆3,938億円となりました。
- 一方、費用面では、全社を挙げて徹底的な経営合理化に努めたものの、原子力発電が全機停止するなか、為替レート的大幅な円安化の影響などにより燃料費が引き続き高い水準となったことなどから、連結の経常費用は前年同期比2.5%増の1兆4,953億円、単独では3.1%増の1兆4,589億円となりました。これらの結果、経常損益は連結で294億円の損失、単独では416億円の損失となりました。
- 四半期純損益については、特別損失として東北地方太平洋沖地震に伴う災害特別損失や、原子力損害について算定可能な賠償の見積額を原子力損害賠償費に計上したものの、特別利益として原子力損害賠償支援機構資金交付金を計上したことから、連結で4,379億円の利益、単独では4,308億円の利益となりました。これは、賠償費用は特別利益に計上した資金交付金とバランスいたしますが、今回の決算では、タイミングのズレにより年度を跨いで特別利益が計上されたことによるものです。詳しくはスライド5の解説文をご覧ください。
- 次に、2014年3月期通期の業績予想の修正については、現時点において、停止している柏崎刈羽原子力発電所の運転計画をお示しできる状況になく、予想を行うことが困難であることから、売上高・経常損益・当期純損益ともに未定とし、今後、業績見通しがお示しできる状況となった段階で、速やかにお知らせいたします。

【スライド 3 販売電力量・発電電力量】

- 第 1 四半期の販売電力量の合計の欄をご覧ください。3 月から 4 月にかけて気温が前年を上回って推移し暖房需要が減少したことに加え、生産水準の低下による影響などから、前年同期比 3.2%減の 604 億 kWh となりました。
- 通期の見通しにつきましては、第 1 四半期の実績値を踏まえ、当初見通しから 11 億 kWh 下方修正し、前年比 1.2%減の 2,659 億 kWh としています。
- 販売電力量、発電電力量に関する詳細データはスライド 22 と 23 でご紹介しています。

【スライド 4 対前年同期実績比較】

- このスライドでは、第 1 四半期決算について、前年同期実績との比較で単独ベースでの増減要因分析を行っています。
- 収支好転要因の合計は 1,725 億円程度で、主として料金値上げの影響により電気料収入が 1,073 億円増加したことによるものです。
- 一方、収支悪化要因の合計は、800 億円程度で、震災で停止していた他社火力などからの受電が増加したため購入電力料が 320 億円増加したことや、燃料費が 117 億円増加したことなどによるものです。
- 燃料費が変動した主な要因としましては、融通他社受電の増加による約 380 億円の負担減や、CIF 価格の低下ならびに 4 月に石炭火力 2 基が試運転を開始し石油の消費量が大幅に減少したことなどによる約 650 億円の負担減があった一方で、為替レートの大幅な円安化による約 1,120 億円の負担増などがあったことによるものです。
- 以上の結果、経常損益は 924 億円の好転となりました。
- 四半期純損益については、原子力損害賠償支援機構資金交付金を特別利益に計上した影響などにより、7,164 億円の好転となりました。

【スライド 5 東北地方太平洋沖地震による影響 (特別利益・特別損失)】

- このたびの地震影響による特別損益について、まとめてお示ししています。
- まず特別利益についてですが、原子力損害賠償支援機構からの資金交付金は、5 月 31 日に交付を申請し、6 月 25 日に交付の決定をいただいた 6,662 億円を第 1 四半期で計上した結果、これまでの累計は 3 兆 7,893 億円となりました。特別利益として計上した 6,662 億円は、今回の資金交付の申請に先行して、2013 年 3 月期決算で特別損失に計上していた原子力損害賠償費に相当する金額 (5,638 億円) に、その後、5 月末の申請時点までに追加で見積もった賠償額 (1,024 億円) を合計したものであります。
- 次に、特別損失について説明します。災害特別損失については、第 1 四半期に海洋汚染拡大防止対策費用など 100 億円計上し、これまでの累計は 1 兆 3,653 億円となりました。原子力損害賠償費については、出荷制限や風評被害等の算定期間を延長したことなどにより、第 1 四半期に 1,836 億円計上し、これまでの累計は 3 兆 8,705 億円となりました。

【スライド 6 通期業績予想 (主要諸元・影響額)】

- 冒頭でも説明しましたが、2014 年 3 月期の業績予想につきましては、未定としております。そのため、通期見通しの影響額についても未定としております。

【スライド 7 燃料消費実績・見通し】

- 燃料の消費実績および見通しについて紹介しています。
- 経済性に優れる石炭火力や LNG 火力を優先的に稼働させた結果、石炭および LNG の消費量が増加し、石油の消費量が減少しております。
- 常陸那珂火力 2 号機および広野火力 6 号機の試運転を開始したため、特に石炭の消費実績が大幅に増加しております。
- 2014 年 3 月期の燃料消費量見通しですが、現時点において柏崎刈羽原子力発電所の運転計画をお示しできる状況になく、燃料消費見通しについても未定としております。

【スライド 8 経営合理化方策】

- 経営合理化策の柱である、「コスト削減」と「資産売却」について、その目標と進捗状況をお示ししています。
- コスト削減については、当社本体と子会社・関連会社の双方で取り組んでいます。総合特別事業計画で掲げた今年度の計画値、当社本体 2,719 億円、子会社・関連会社 280 億円については、達成できる見通しです。これに加え、それぞれ 1,000 億円規模、100 億円規模の上積みを目指しております。
- 資産売却については、不動産、有価証券、子会社・関連会社の処分を進めており、原則として今年度までの 3 年間で 7,074 億円の売却を計画しています。

【スライド 9 スマートメーター導入に向けた取り組み】

- 総合特別事業計画で掲げた合理化の一環として、スマートメーターの導入を推進しております。2014 年度より設置を開始し、遅くとも 2023 年度までに約 2,700 万台（全戸）の設置を予定しております。
- 本年 5 月 1 日、お客さまにスマートメーターのメリットを実感していただけるような新たなサービスを開発・提案する組織として、「新成長タスクフォース」を設置しました。
- また、本年 6 月 19 日、スマートメーターの導入を遅滞なく推進するため、「スマートメーター推進室」を設置しました。

【スライド 10~11 原子力改革の取り組み】

- 当社の原子力改革の取り組みについて紹介しております。本年 7 月 26 日の第 4 回原子力改革監視委員会において、原子力改革特別タスクフォースから原子力改革監視委員会へ「原子力安全改革プラン」の進捗報告を行い、本プランの状況を確認していただくとともに、原子力改革監視委員会から当社取締役会が監視結果について答申を受けました。

【スライド 12 以降 第 1 四半期決算詳細データ、福島第一・柏崎刈羽原子力発電所について】

- 2014 年 3 月期第 1 四半期決算詳細データ、福島第一原子力発電所および柏崎刈羽原子力発電所の現状と取り組みについて紹介しております。
- なお、スライド 19 と 20 では、セグメント情報等について紹介しております。本年 4 月 1 日の社内カンパニー制の導入に伴い、報告セグメントを従来の「電気事業」から、「フュエル&パワー」「パワーグリッド」「カスタマーサービス」「コーポレート」の 4 つに変更しました。
- スライド 20 下段の図では、社外や各カンパニー、コーポレート間の代表的な取引内容について記載しております。具体的には、まず、カスタマーサービス・カンパニーは、お客さまからの電気料収入を売上高として計上いたします。一方で、調達した電力を、水力・火力・原子力の電力料として、各カンパニーやコーポレートと社内取引するとともに、電力の託送料として、パワーグリッド・カンパニーと社内取引いたします。
- また、フュエル&パワー・カンパニーでは、火力電力料を売上高として計上する一方で、社外に対して燃料費を支払うこととなります。
- このような取引の結果、今回の決算におけるカンパニー等収支は、パワーグリッド・カンパニー以外の営業損益において赤字となりましたが、これは、為替レートの円安化にともなう燃料費の増加などが影響しているものと考えております。
- 当社といたしましては、管理会計の導入により、きめ細やかなコスト管理や収益管理を徹底し、各カンパニーの競争力を高めてまいりたいと考えております。

以 上